2022 年経済産業省企業活動基本調査確報（2021 年度実績）調査結果の概要

1．概要

- 2022年6月1日現在で、44,812社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は34,056社(有効回答率76.0%)となった。
- このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数（太枠内の合計値で記載）は31,834社、企業が保有する事業所数は42.9万事業所、常時従業者数は1,550万人、売上高は707.2兆円、付加価値額は137.9兆円。
- 企業の営業利益は30.5兆円、経常利益は46.2兆円、企業が保有する子会社数は10.0万社。

図表1－1　主要数値

	企業数	事業所数	常時従業者数（人）	売上高（億円）	付加価値額（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	保有子会社数
総合計	34,056	467,424	16,723,203	7,456,906	1,506,534	333,597	494,736	110,123
合計	31,834	428,694	15,498,531	7,072,068	1,379,256	304,891	462,305	99,942
鉱業、採石業、砂利採取業	44	219	6,191	4,912	2,243	957	1,339	203
製造業	14,174	82,443	5,611,744	2,935,068	669,501	166,893	264,049	52,833
電気・ガス業	171	2,262	179,916	274,825	44,485	▲ 915	3,623	2,149
情報通信業	2,869	13,792	1,233,471	354,603	132,476	30,879	36,111	6,656
卸売業	5,976	67,406	1,617,215	2,123,588	183,120	56,770	96,361	25,126
小売業	3,798	160,555	3,531,384	890,054	181,442	26,548	30,054	4,803
クレジットカード業、割賦金融業	85	992	57,794	32,740	10,045	3,651	3,887	204
物品賃貸業	365	7,311	133,250	107,138	25,093	5,630	6,551	1,774
学術研究、専門・技術サービス業	678	5,546	275,860	123,895	27,058	5,507	6,865	2,305
飲食サービス業	798	45,829	936,202	46,129	18,650	▲ 926	1,829	533
生活関連サービス業、娯楽業	968	15,807	326,302	31,541	13,428	▲ 215	436	811
個人教授所	19	810	11,702	928	391	21	33	12
サービス業(*)	1,889	25,722	1,577,500	146,648	71,325	10,092	11,168	2,533
その他産業	2,222	38,730	1,224,672	384,839	127,279	28,705	32,431	10,181

（注1）2022年調査より、以下の点が変更になっているため、過去の調査結果と単純比較ができないことに留意されたい。
①母集団名簿を「前回の経済産業省企業活動基本調査の結果に基づき対象企業を選定した名簿」から「事業所母集団データベース」に変更した。そのため、調査対象企業数が約3．7万社から約4．5万社に増加している。
②調査の基準となる期日を「毎年3月31日現在」から「毎年6月1日現在」に変更し、記入内容を「直近年度（2021年調査であれば2020年度）の決算期の数値（困難な場合は最寄りの決算期の数値）」から「最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の数値」に変更した。そのため、企業数、事業所数、常時従業者数については2022年6月1日現在、それ以外の項目については最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の実績値である。
③消費税の取扱いについて「原則、消費税込（会計処理上税込で回答することが困難な場合は税抜）での回答」から「調査回答企業の経理処理に基づいた回答」に変更している。なお、集計値は税抜と税込が混在した結果となっている。参考値として、売上高について消費税抜推計値を公表している。
（注2）サービス業（*）は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。
（注3）付加価値額は、営業利益、減価償却費、給与総額、福利厚生費、動産・不動産賃借料、租税公課の計である。
※（注）は以降についても同様。2022年調査からの変更の詳細については「利用上の注意」を参照のこと。

経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業の31,834社に関し、
・一企業当たりの事業所数は13.5事業所、常時従業者数は487人、売上高は222.2億円、付加価値額は43.3億円、営業利益は9.6億円、経常利益は14.5億円、保有子会社数は7.2社。
・売上高営業利益率は4.3％、売上高経常利益率は6.5％。
・労働分配率は48.0％、労働生産性は889.9万円/人。

図表１－２　一企業当たりの主要数値

	事業所数	常時従業者数（人）	売上高（百万円）	付加価値額（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	保有子会社数
合計	13.5	487	22,215.5	4,332.6	957.8	1,452.2	7.2
鉱業、採石業、砂利採取業	5.0	141	11,164.5	5,096.8	2,175.9	3,042.7	8.5
製造業	5.8	396	20,707.4	4,723.4	1,177.5	1,862.9	8.2
電気・ガス業	13.2	1,052	160,716.2	26,014.4	▲ 535.2	2,118.9	20.5
情報通信業	4.8	430	12,359.8	4,617.5	1,076.3	1,258.7	5.7
卸売業	11.3	271	35,535.3	3,064.2	950.0	1,612.5	7.7
小売業	42.3	930	23,434.8	4,777.3	699.0	791.3	3.6
クレジットカード業、割賦金融業	11.7	680	38,517.9	11,818.2	4,294.9	4,572.4	5.8
物品賃貸業	20.0	365	29,352.9	6,874.8	1,542.4	1,794.8	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	8.2	407	18,273.5	3,990.8	812.2	1,012.5	8.0
飲食サービス業	57.4	1,173	5,780.5	2,337.0	▲ 116.1	229.2	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	16.3	337	3,258.3	1,387.1	▲ 22.2	45.0	3.5
個人教授所	42.6	616	4,883.4	2,058.8	110.4	173.3	3.0
サービス業(*)	13.6	835	7,763.3	3,775.8	534.2	591.2	4.5

（注1）合計は、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではなく、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均である。
以降についても同様。
（注2）一企業当たり保有子会社数は、子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

図表１－３　主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率

	売上高営業利益率（%）	売上高経常利益率（%）
合　　計	4.3	6.5
製 造 業	5.7	9.0
卸 売 業	2.7	4.5
小 売 業	3.0	3.4

（注1）売上高営業利益率 ＝ 一企業当たり営業利益 ÷ 一企業当たり売上高
（注2）売上高経常利益率 ＝ 一企業当たり経常利益 ÷ 一企業当たり売上高

図表１－４　主要産業の労働分配率と労働生産性

	付加価値額（百万円）	給与総額（百万円）	常時従業者数（人）	労働分配率（%）	労働生産性（万円/人）
合　　計	137,925,570	66,165,528	15,498,531	48.0	889.9
製 造 業	66,950,077	30,768,058	5,611,744	46.0	1,193.0
卸 売 業	18,311,952	8,538,630	1,617,215	46.6	1,132.3
小 売 業	18,144,207	8,932,316	3,531,384	49.2	513.8

（注1）労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、企業が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出方法による。
労働分配率 ＝ 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100
（注2）労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。
ここでは、以下の算出方法による。
労働生産性 ＝ 付加価値額 ÷ 常時従業者数

２．継続企業の概要

・前年・当年ともに調査票の提出があった企業（以下、「継続企業」という。）のうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業でみると、事業所数は前年度比2.6％、常時従業者数は同1.6％、売上高は同5.1％、付加価値額は同7.8％、保有子会社数は同0.5％それぞれ増加。

図表２　継続企業の主要数値

			企業数	事業所数	常時従業者数（人）	売上高（億円）	付加価値額（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	保有子会社数
総合計		2020年度	27,436	382,648	14,397,920	6,449,583	1,254,233	217,829	339,375	97,680
		2021年度	27,436	392,202	14,623,023	6,775,880	1,352,448	305,729	458,021	98,430
		前年度比(%)	0.0	2.5	1.6	5.1	7.8	40.4	35.0	0.8
	合計	2020年度	26,154	360,189	13,692,083	6,218,141	1,174,750	199,993	317,828	91,204
		2021年度	26,153	369,439	13,916,605	6,535,051	1,266,432	281,704	431,667	91,641
		前年度比(%)	0.0	2.6	1.6	5.1	7.8	40.9	35.8	0.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	2020年度	36	185	4,331	3,024	1,531	516	493	141
		2021年度	39	203	5,762	4,744	2,180	941	1,321	199
		前年度比(%)	8.3	9.7	33.0	56.8	42.4	82.4	167.8	41.1
	製　造　業	2020年度	12,009	72,446	5,101,514	2,498,601	551,318	87,445	166,943	48,910
		2021年度	12,079	73,560	5,174,331	2,737,289	619,863	153,663	246,347	49,340
		前年度比(%)	0.6	1.5	1.4	9.6	12.4	75.7	47.6	0.9
	電気・ガス業	2020年度	141	1,956	177,564	244,923	54,604	8,992	8,842	1,989
		2021年度	144	2,008	173,863	252,043	43,731	▲ 650	3,847	1,965
		前年度比(%)	2.1	2.7	▲ 2.1	2.9	▲ 19.9	***	▲ 56.5	▲ 1.2
	情報通信業	2020年度	2,336	12,313	1,051,564	312,027	118,178	26,761	30,021	5,911
		2021年度	2,323	12,035	1,105,267	319,723	120,800	28,638	33,356	5,614
		前年度比(%)	▲ 0.6	▲ 2.3	5.1	2.5	2.2	7.0	11.1	▲ 5.0
	卸　売　業	2020年度	5,134	60,809	1,460,535	1,950,121	155,827	38,732	67,848	23,618
		2021年度	5,050	59,358	1,460,747	1,976,537	169,178	53,028	91,926	23,424
		前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 2.4	0.0	1.4	8.6	36.9	35.5	▲ 0.8
	小　売　業	2020年度	3,095	141,031	3,182,985	799,919	158,433	22,638	25,155	4,266
		2021年度	3,081	142,825	3,235,134	810,061	165,217	24,525	27,553	4,189
		前年度比(%)	▲ 0.5	1.3	1.6	1.3	4.3	8.3	9.5	▲ 1.8
	クレジットカード業、割賦金融業	2020年度	75	935	58,415	31,001	9,207	3,108	3,334	203
		2021年度	75	908	55,921	31,338	9,689	3,470	3,701	179
		前年度比(%)	0.0	▲ 2.9	▲ 4.3	1.1	5.2	11.7	11.0	▲ 11.8
	物品賃貸業	2020年度	286	6,176	113,410	97,559	20,727	4,413	5,294	1,570
		2021年度	282	6,277	117,995	102,809	23,780	5,381	6,246	1,712
		前年度比(%)	▲ 1.4	1.6	4.0	5.4	14.7	21.9	18.0	9.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2020年度	526	4,647	232,997	109,026	23,100	3,524	4,231	1,625
		2021年度	531	4,564	239,542	111,205	23,898	4,786	5,946	1,874
		前年度比(%)	1.0	▲ 1.8	2.8	2.0	3.5	35.8	40.5	15.3
	飲食サービス業	2020年度	513	32,183	757,424	39,772	15,483	▲ 919	▲ 431	372
		2021年度	508	37,130	785,252	39,716	16,028	▲ 364	1,767	362
		前年度比(%)	▲ 1.0	15.4	3.7	▲ 0.1	3.5	***	***	▲ 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2020年度	635	11,824	255,830	21,355	8,168	▲ 1,961	▲ 1,537	640
		2021年度	644	11,700	246,122	24,067	10,325	▲ 324	155	642
		前年度比(%)	1.4	▲ 1.0	▲ 3.8	12.7	26.4	***	***	0.3
	個人教授所	2020年度	13	552	9,267	688	277	▲ 52	▲ 46	5
		2021年度	15	631	9,682	793	327	17	27	6
		前年度比(%)	15.4	14.3	4.5	15.2	17.9	***	***	20.0
	サービス業(*)	2020年度	1,355	15,132	1,286,247	110,124	57,896	6,797	7,683	1,954
		2021年度	1,382	18,240	1,306,987	124,725	61,415	8,594	9,476	2,135
		前年度比(%)	2.0	20.5	1.6	13.3	6.1	26.4	23.3	9.3
	その他産業	2020年度	1,282	22,459	705,837	231,442	79,483	17,836	21,546	6,476
		2021年度	1,283	22,763	706,418	240,828	86,016	24,025	26,355	6,789
		前年度比(%)	0.1	1.4	0.1	4.1	8.2	34.7	22.3	4.8

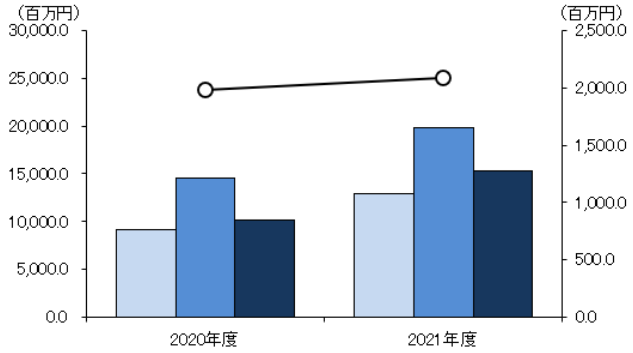
（注）「参考表　産業別、継続企業に関する統計表」から作成。

３．継続企業の売上高と利益の状況

継続企業に関し、
- 合計の一企業当たりの売上高は前年度比5.1％、営業利益は同40.9％、経常利益は同35.8％それぞれ増加。
- 製造業の一企業当たりの売上高は前年度比8.9％、営業利益は同74.7％、経常利益は同46.7％それぞれ増加。
- 卸売業の一企業当たりの売上高は前年度比3.0％、営業利益は同39.2％、経常利益は同37.7％それぞれ増加。
- 小売業の一企業当たりの売上高は前年度比1.7％、営業利益は同8.8％、経常利益は同10.0％それぞれ増加。

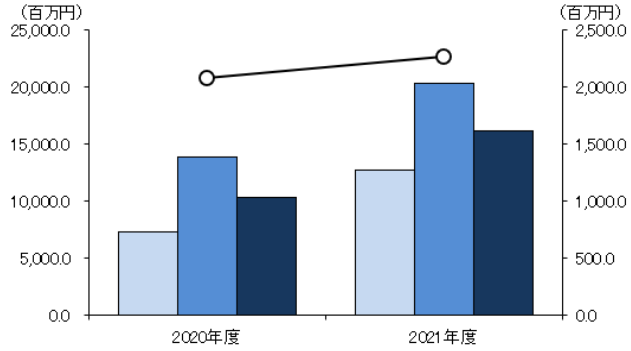
図表３－１　継続企業　主要産業の一企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

【合計】



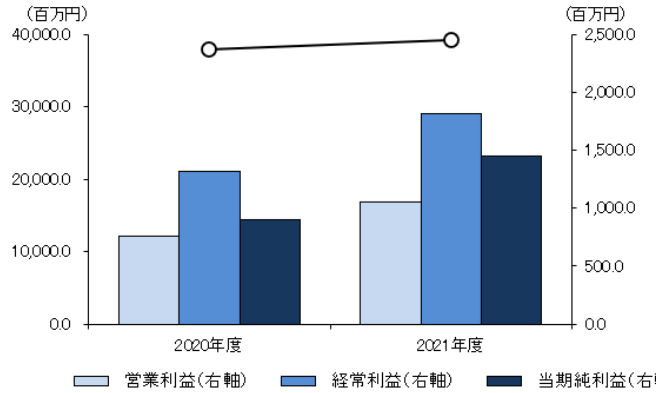
合計	1企業当たり(百万円)			
	2020年度	2021年度	前年度比(%)	差額
売上高	23,775.1	24,987.8	5.1	1,212.7
営業費用	23,010.4	23,910.6	3.9	900.2
売上原価	19,131.0	19,949.6	4.3	818.6
販管費	3,879.4	3,961.0	2.1	81.6
【営業利益】	764.7	1,077.1	40.9	312.4
営業外収益	627.3	730.5	16.5	103.2
営業外費用	176.8	157.1	▲ 11.1	▲ 19.7
【経常利益】	1,215.2	1,650.5	35.8	435.3
【当期純利益】	846.3	1,273.7	50.5	427.4

【製造業】



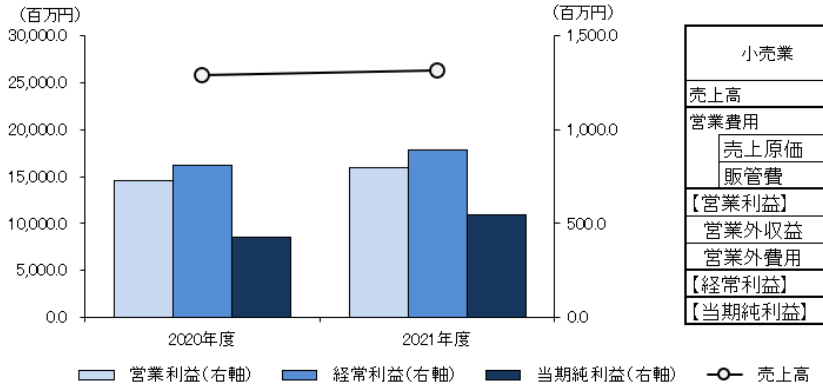
製造業	1企業当たり(百万円)			
	2020年度	2021年度	前年度比(%)	差額
売上高	20,806.1	22,661.6	8.9	1,855.5
営業費用	20,077.9	21,389.4	6.5	1,311.5
売上原価	16,773.6	18,041.1	7.6	1,267.5
販管費	3,304.3	3,348.3	1.3	44.0
【営業利益】	728.2	1,272.2	74.7	544.0
営業外収益	853.4	956.6	12.1	103.2
営業外費用	191.4	189.3	▲ 1.1	▲ 2.1
【経常利益】	1,390.1	2,039.5	46.7	649.4
【当期純利益】	1,032.8	1,617.5	56.6	584.7

【卸売業】



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	2020年度	2021年度	前年度比(%)	差額
売上高	37,984.4	39,139.3	3.0	1,154.9
営業費用	37,230.0	38,089.3	2.3	859.3
売上原価	33,296.3	34,100.1	2.4	803.8
販管費	3,933.7	3,989.2	1.4	55.5
【営業利益】	754.4	1,050.1	39.2	295.7
営業外収益	783.6	926.7	18.3	143.1
営業外費用	216.4	156.5	▲ 27.7	▲ 59.9
【経常利益】	1,321.5	1,820.3	37.7	498.8
【当期純利益】	897.8	1,451.4	61.7	553.6

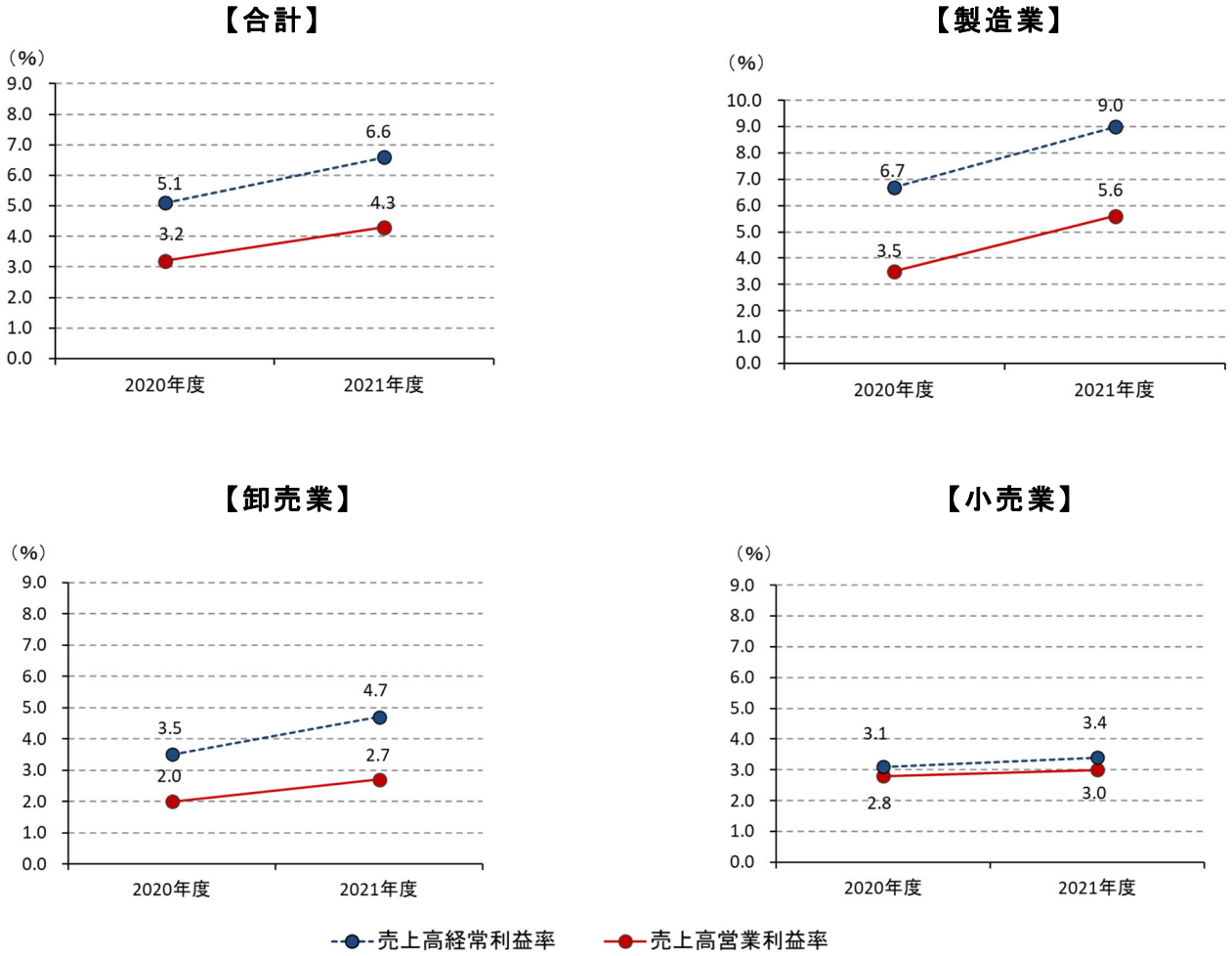
【小売業】



小売業	1企業当たり（百万円）			
	2020年度	2021年度	前年度比(%)	差額
売上高	25,845.5	26,292.1	1.7	446.6
営業費用	25,114.1	25,496.2	1.5	382.1
売上原価	18,329.9	18,492.3	0.9	162.4
販管費	6,784.2	7,003.8	3.2	219.6
【営業利益】	731.4	796.0	8.8	64.6
営業外収益	180.1	176.6	▲ 1.9	▲ 3.5
営業外費用	98.8	78.3	▲ 20.7	▲ 20.5
【経常利益】	812.8	894.3	10.0	81.5
【当期純利益】	424.0	548.4	29.3	124.4

継続企業に関し、
- 合計の売上高営業利益率は前年度差1.1％ポイント、売上高経常利益率は同1.5％ポイントそれぞれ上昇。
- 製造業の売上高営業利益率は前年度差2.1％ポイント、売上高経常利益率は同2.3％ポイントそれぞれ上昇。
- 卸売業の売上高営業利益率は前年度差0.7％ポイント、売上高経常利益率は同1.2％ポイントそれぞれ上昇。
- 小売業の売上高営業利益率は前年度差0.2％ポイント、売上高経常利益率は同0.3％ポイントそれぞれ上昇。

図表３－２　継続企業　主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



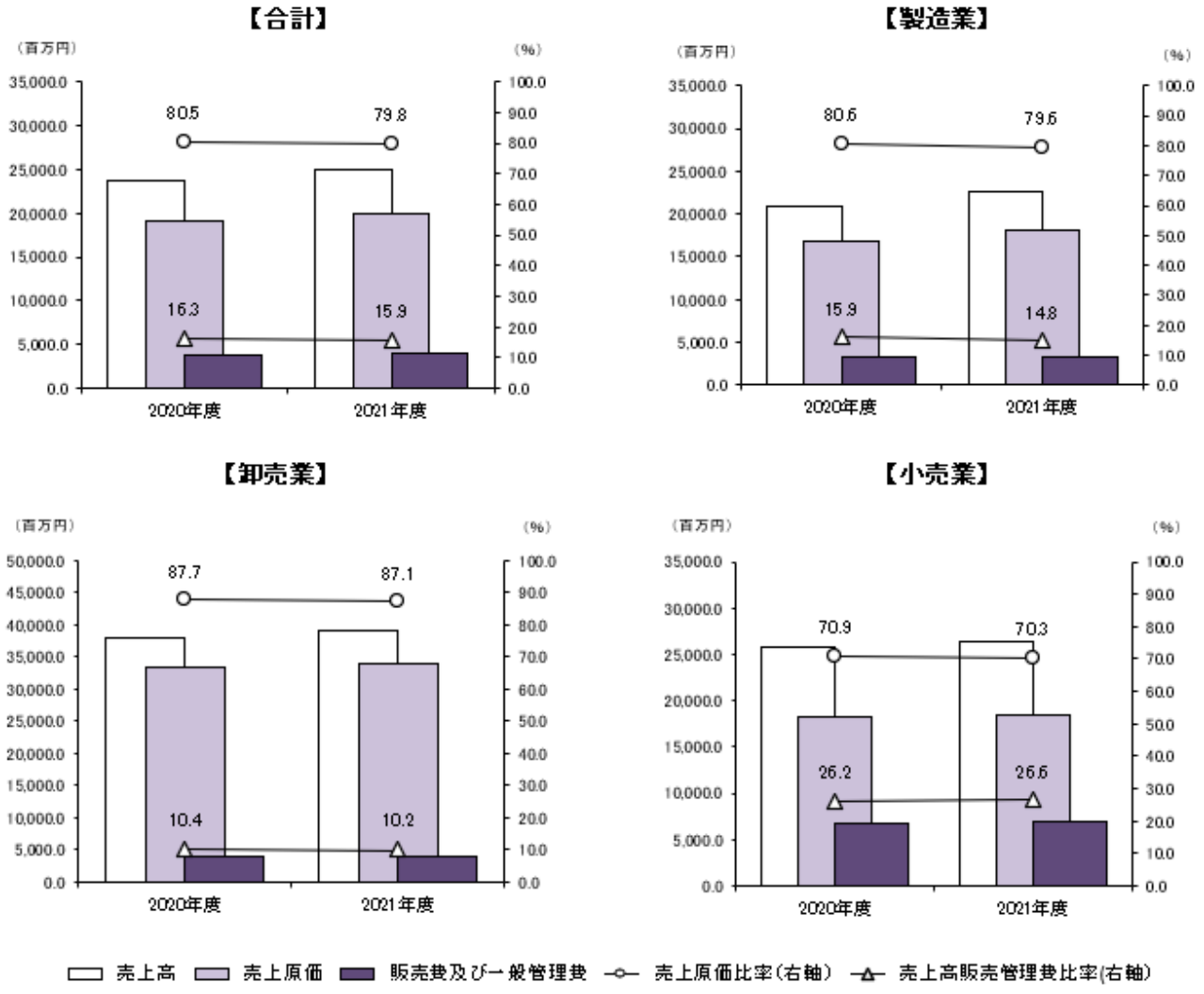
4．継続企業の費用の状況

継続企業に関し、
- 合計の一企業当たりの営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の計）は前年度比3.9％増加。売上原価比率は同▲0.7％ポイント、売上高販売管理比率は同▲0.4％ポイントそれぞれ低下。
- 製造業の一企業当たりの営業費用は前年度比6.5％増加。売上原価比率は同▲1.0％ポイント、売上高販売管理比率は同▲1.1％ポイントそれぞれ低下。
- 卸売業の一企業当たりの営業費用は前年度比2.3％増加。売上原価比率は同▲0.6％ポイント、売上高販売管理比率は同▲0.2％ポイントそれぞれ低下。
- 小売業の一企業当たりの営業費用は前年度比1.5％増加。売上原価比率は同▲0.6％ポイント低下、売上高販売管理比率は同0.4％ポイント上昇。

図表４－１　継続企業　主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	2020年度	2021年度	前年度比(%)	2020年度	2021年度	前年度比(%)	2020年度	2021年度	前年度比(%)
合計	23,010.4	23,910.6	3.9	19,131.0	19,949.6	4.3	3,879.4	3,961.0	2.1
製造業	20,077.9	21,389.4	6.5	16,773.6	18,041.1	7.6	3,304.3	3,348.3	1.3
卸売業	37,230.0	38,089.3	2.3	33,296.3	34,100.1	2.4	3,933.7	3,989.2	1.4
小売業	25,114.1	25,496.2	1.5	18,329.9	18,492.3	0.9	6,784.2	7,003.8	3.2

図表４－２　継続企業　主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



５．継続企業の付加価値額の状況

継続企業に関し、
- 合計の付加価値額は、福利厚生費等が減少したものの、営業利益等の増加により、前年度比7.8％増加。
- 製造業の付加価値額は、福利厚生費等が減少したものの、営業利益等の増加により、前年度比12.4％増加。
- 卸売業の付加価値額は、福利厚生費等が減少したものの、営業利益等の増加により、前年度比8.6％増加。
- 小売業の付加価値額は、減価償却費等が減少したものの、給与総額等の増加により、前年度比4.3％増加。

図表５－１　継続企業　主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高（百万円）			付加価値額（百万円）			付加価値率（％）		
	2020年度	2021年度	前年度比（％）	2020年度	2021年度	前年度比（％）	2020年度	2021年度	前年度差（％ポイント）
合　　計	621,814,071	653,505,135	5.1	117,475,034	126,643,183	7.8	18.9	19.4	0.5
製 造 業	249,860,088	273,728,946	9.6	55,131,786	61,986,275	12.4	22.1	22.6	0.5
卸 売 業	195,012,130	197,653,677	1.4	15,582,704	16,917,790	8.6	8.0	8.6	0.6
小 売 業	79,991,927	81,006,114	1.3	15,843,324	16,521,724	4.3	19.8	20.4	0.6

（注）付加価値率 ＝ 付加価値額÷売上高×１００

図表５－２　継続企業　主要産業の付加価値額の構成項目の寄与度

	合計（百万円）				製造業（百万円）				卸売業（百万円）				小売業（百万円）			
	2020年度	2021年度	前年度比（％）	寄与度（％ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（％）	寄与度（％ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（％）	寄与度（％ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（％）	寄与度（％ポイント）
付加価値額	117,475,034	126,643,183	7.8	－	55,131,786	61,986,275	12.4	－	15,582,704	16,917,790	8.6	－	15,843,324	16,521,724	4.3	－
営業利益	19,999,342	28,170,383	40.9	7.0	8,744,455	15,366,314	75.7	12.0	3,873,162	5,302,779	36.9	9.2	2,263,827	2,452,475	8.3	1.2
給与総額	59,220,337	60,441,955	2.1	1.0	28,027,678	28,664,362	2.3	1.2	7,719,891	7,850,041	1.7	0.8	7,770,904	8,093,331	4.1	2.0
減価償却費	15,636,254	15,742,276	0.7	0.1	9,068,919	8,986,257	▲ 0.9	▲ 0.1	1,157,414	1,082,377	▲ 6.5	▲ 0.5	1,297,485	1,254,069	▲ 3.3	▲ 0.3
福利厚生費	10,785,199	10,118,317	▲ 6.2	▲ 0.6	5,782,868	5,410,535	▲ 6.4	▲ 0.7	1,429,649	1,278,596	▲ 10.6	▲ 1.0	1,121,641	1,096,617	▲ 2.2	▲ 0.2
動産・不動産賃借料	8,331,005	8,563,286	2.8	0.2	2,140,762	2,146,141	0.3	0.0	1,085,664	1,051,232	▲ 3.2	▲ 0.2	3,029,777	3,259,855	7.6	1.5
租税公課	3,502,897	3,606,966	3.0	0.1	1,367,104	1,412,666	3.3	0.1	316,924	352,765	11.3	0.2	359,690	365,377	1.6	0.0

図表５－３　継続企業　主要産業の給与総額

	常時従業者数（人）			給与総額（百万円）			常時従業者一人当たり給与総額（万円/人）		
	2020年度	2021年度	前年度比（％）	2020年度	2021年度	前年度比（％）	2020年度	2021年度	前年度比（％）
合　　計	13,692,083	13,916,605	1.6	59,220,337	60,441,955	2.1	433	434	0.2
製 造 業	5,101,514	5,174,331	1.4	28,027,678	28,664,362	2.3	549	554	0.9
卸 売 業	1,460,535	1,460,747	0.0	7,719,891	7,850,041	1.7	529	537	1.5
小 売 業	3,182,985	3,235,134	1.6	7,770,904	8,093,331	4.1	244	250	2.5

６．継続企業の労働分配率、労働生産性

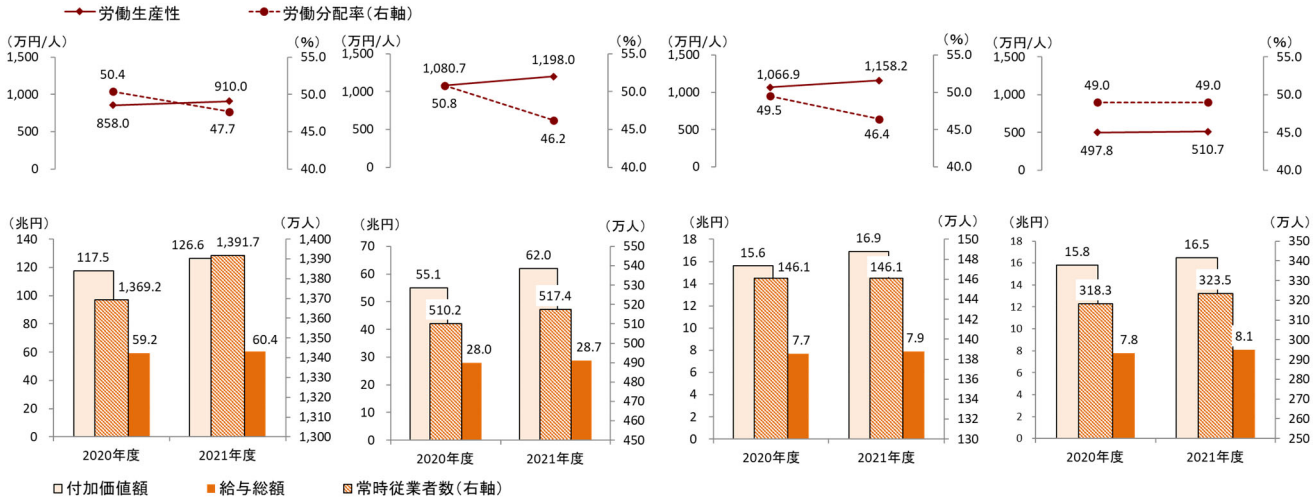
継続企業に関し、
- 労働分配率（付加価値額に対しての人件費）は、合計でみると、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を下回ったことにより、前年度差▲2.7％ポイント低下。
- 主要産業別にみると、製造業は前年度差▲4.6％ポイント、卸売業は同▲3.1％ポイントそれぞれ低下。小売業は同0.0％ポイントと横ばい。
- 労働生産性（常時従業者一人当たりの付加価値額）は、合計でみると、付加価値額の増加率が常時従業者数の増加率を上回ったことにより、前年度比6.1％増加。
- 主要産業別にみると、製造業は前年度比10.9％、卸売業は同8.6％、小売業は同2.6％それぞれ増加。

図表６　継続企業　主要産業の労働分配率、労働生産性

	付加価値額（百万円）			給与総額（百万円）			常時従業者数（人）		
	2020年度	2021年度	前年度比（%）	2020年度	2021年度	前年度比（%）	2020年度	2021年度	前年度比（%）
合　　計	117,475,034	126,643,183	7.8	59,220,337	60,441,955	2.1	13,692,083	13,916,605	1.6
製 造 業	55,131,786	61,986,275	12.4	28,027,678	28,664,362	2.3	5,101,514	5,174,331	1.4
卸 売 業	15,582,704	16,917,790	8.6	7,719,891	7,850,041	1.7	1,460,535	1,460,747	0.0
小 売 業	15,843,324	16,521,724	4.3	7,770,904	8,093,331	4.1	3,182,985	3,235,134	1.6

	労働分配率（%）			労働生産性（万円/人）		
	2020年度	2021年度	前年度差（%ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（%）
合　　計	50.4	47.7	▲ 2.7	858.0	910.0	6.1
製 造 業	50.8	46.2	▲ 4.6	1,080.7	1,198.0	10.9
卸 売 業	49.5	46.4	▲ 3.1	1,066.9	1,158.2	8.6
小 売 業	49.0	49.0	0.0	497.8	510.7	2.6

【合計】　【製造業】　【卸売業】　【小売業】

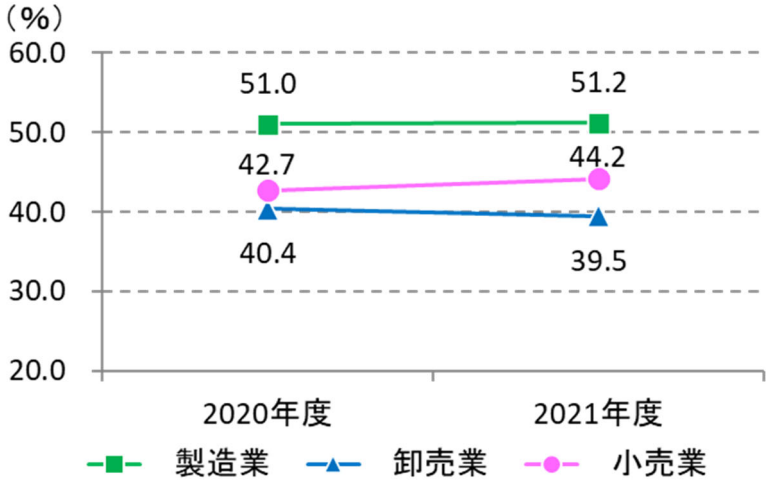


（注1）「2020年度」の企業数、常時従業者数は2021年3月31日現在、付加価値額、給与総額は原則当該年度の決算期の数値である。
（注2）「2021年度」の企業数、常時従業者数は2022年6月1日現在、付加価値額、給与総額は最近決算期1年間の数値である。労働生産性については、分子と分母で調査時点が異なることに留意する必要がある。

7. 継続企業の資産の状況

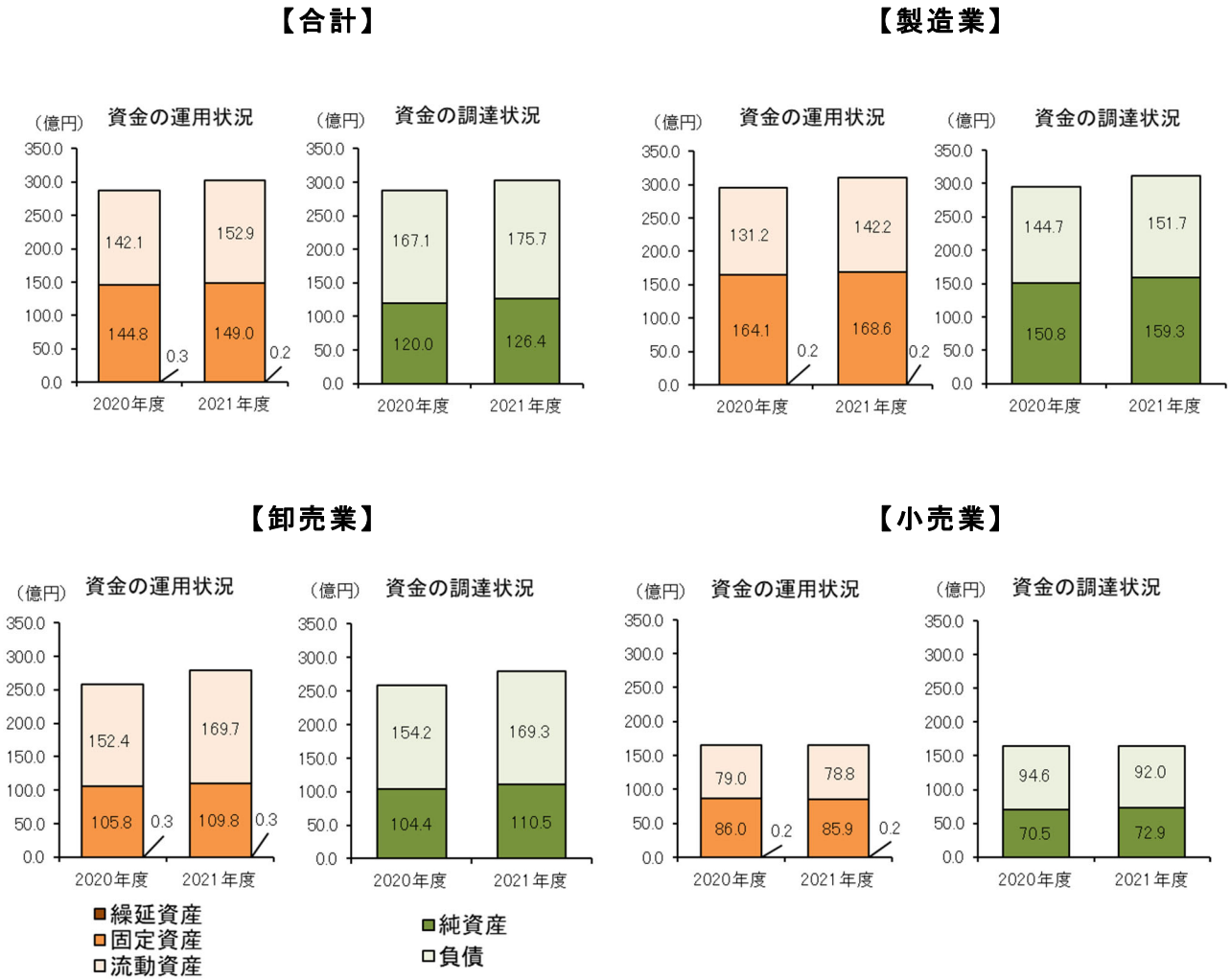
継続企業について、
・一企業当たりの自己資本比率は、製造業が前年度差0.2%ポイント、小売業が同1.5%ポイントそれぞれ上昇。卸売業は同▲0.9%ポイント低下。

図表7－1　継続企業　主要産業の一企業当たり自己資本比率



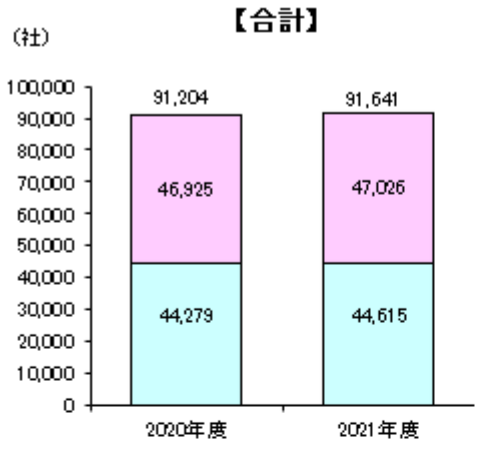
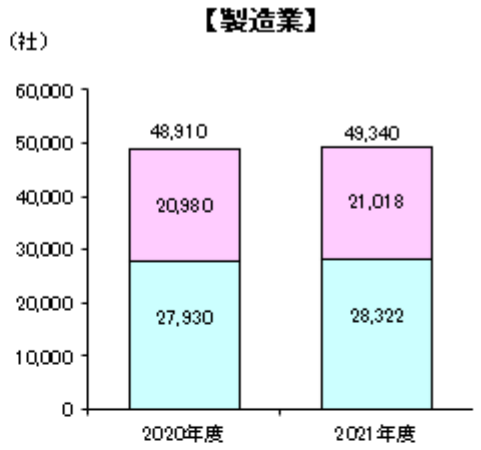
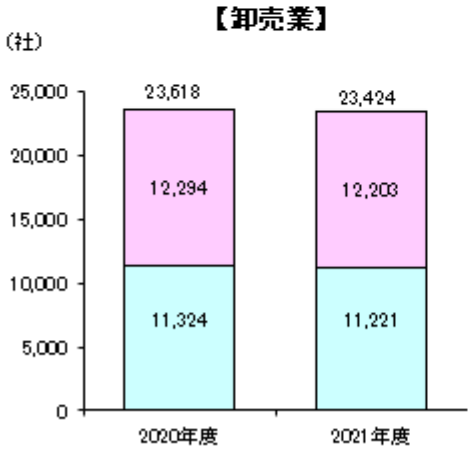
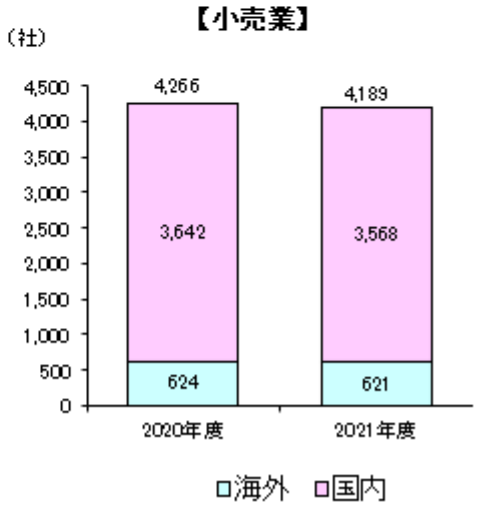
（注）自己資本比率＝ 純資産÷総資本×100

図表7－2　継続企業　主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産



８．子会社の保有状況

継続企業について、
・製造業の保有子会社数は、国内、海外ともに増加したことにより、前年度比0.9％増加。
・卸売業の保有子会社数は、国内、海外ともに減少したため、同▲0.8％減少。
・小売業の保有子会社数は、国内、海外ともに減少したため、同▲1.8％減少。

図表８　継続企業　主要産業の子会社の保有状況

	合計（社）				製造業（社）				卸売業（社）				小売業（社）			
	2020年度	2021年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2020年度	2021年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）
合計	91,204	91,641	0.5	－	48,910	49,340	0.9	－	23,618	23,424	▲ 0.8	－	4,266	4,189	▲ 1.8	－
国内	46,925	47,026	0.2	0.1	20,980	21,018	0.2	0.1	12,294	12,203	▲ 0.7	▲ 0.4	3,642	3,568	▲ 2.0	▲ 1.7
海外	44,279	44,615	0.8	0.4	27,930	28,322	1.4	0.8	11,324	11,221	▲ 0.9	▲ 0.4	624	621	▲ 0.5	▲ 0.1